

新・放課後子ども総合プランについて

問 放課後児童クラブでは、利用者数の急増やコロナ対策で、現場は多忙さと心的負担が大きくなっているが、支援員などの現状と対策はどうか。

答 支援員には、毎日の消毒作業や児童の体調管理で大きな負荷が掛かっている。巡回指導を実施し、支援員などの不安解消に努めるなど、円滑な運営に取り組んでいる。

問 新・放課後子ども総合プランにおける、放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携は。

答 放課後児童クラブと放課後子ども教室が、それぞれ工夫した取り組みを行っている。それぞれの取り組みを連携することで、さらに効果的なものとなるよう、双方の関係者と話し合っていきたい。



小学校内に設置された放課後児童クラブ

学校の部活動改革の取り組みは

問 部活動改革は、教員の理解を深めることが必要では。

答 将来、学校内で部活動が成り立たなくなる可能性も考えられる。地域や外部機関の力を借り、持続可能な部活動となるよう、丁寧に議論を深め、生徒や保護者、教員の理解が得られるように取り組んでいく。

介護人材確保に向けた取り組みはどうか

問 介護職員の確保や定着に向けた支援は。

答 県などが主催する就業セミナーの周知に努めている。また、令和4年度には、外国人向け介護職員初任者研修モデル事業を予定しており、外国人介護人材の需要や就労の効果なども検証していく。

児童虐待の取り組みはどうか

問 子どもに手を上げたり、怒鳴ってしまい罪悪感を覚える保護者に対しての相談体制は。

答 関係機関と連携して、児童の安全確保やケアを行う。その上で保護者が、同じ過ちを繰り返さないように助言し、保護者にも寄り添った相談対応を行う。

ラインによる相談窓口を設けたらどうか

問 ラインを活用し、誰もが相談しやすい受け入れ体制を構築すべきではないか。

答 ラインなどのSNSの活用は、悩みを抱える若者を孤立させない手段として、有効であると考えている。県が行うライン相談事業を市のホームページ、市内コンビニエンスストアなどに広く周知していく。



体罰等によらない子育てを広げよう!

脱炭素に向けた取り組み

問 2030年までの温室効果ガスの削減目標については。

答 2028年度の目標値は46万100トンとなる見込みである。国は産業部門38%、業務その他部門51%、家庭部門66%、運輸部門35%の削減目標を示しており、市は地球温暖化対策実行計画で新たな目標や施策を定めていく。

障がい者の就労と共生社会

問 精神障がい者の自立や就労しやすい環境に向け、自主運行バスの運行改善の考えは。

答 自主運行バスの運行は、地域公共交通会議での課題を踏まえ、令和4年度に見直しを検討している。障がい者の移動手段確保は、改めて利用実態を把握し、使いやすい自主運行バスを目指していく。

国民健康保険事業基金

問 基金残高は、国民健康保険税引き下げに活用すべきと考えるが、今後の基金活用方針は。

答 基金は、予期せぬ収入減への補填や、賦課方式見直しによる税負担抑制に活用するためにある。県下の税率統一による段階的な税率改正が必要となるため、急激な税負担を招かないよう基金を有効に活用していく。



袋井市国民健康保険からのお知らせ